

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	207 高槻市	27207	6120905001793	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 聖ヨハネ学園					
(8)主たる事務所の住所 大阪府 高槻市 宮之川原2-9-1					
(9)主たる事務所の電話番号 072-687-0541		(10)主たる事務所のFAX番号 072-687-0548		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://yohane-g.jp/			(14)法人のメールアドレス info@yohane.or.jp		
(15)法人の設立認可年月日 昭和27年5月20日			(16)法人の設立登記年月日 昭和27年5月30日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上8名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	45,000
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
秋山公子	主婦	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	1
奥田 晃	社会福祉法人 高槻市社会福祉事業団 常務理事兼事務局長	H30.5.30 ~ 平成33年6月	2 無	1 有	1
井上恵美子	手話通訳者	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	1
井上美津	主婦	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	2
清水照章	会社員	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	0
竹内信義	司祭 社会福祉法人 大阪婦人ホーム理事	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	1 有	1
田淵 創	短期大学学長	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	2 無	0
長野泰信	社会福祉法人 博愛社 理事長	H29.4.1 ~ 平成33年6月	2 無	1 有	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	22,577,375	2 特例無		
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況		
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数		
野知卓司	1 理事長 H18.1.4 ~ 平成31年6月	平成17年12月17日	2 非常勤	平成29年6月17日   法人理事長	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	5
東 敏勝	3 その他理事 H1.5.12 ~ 平成31年6月		2 非常勤	平成29年6月17日   自営業	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	5
北川 勝	3 その他理事 H20.4.1 ~ 平成31年6月		1 常勤	平成29年6月17日   法人統括施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無	5
小池みどり	3 その他理事 H26.5.24 ~ 平成31年6月		1 常勤	平成29年6月17日   法人統括施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無	4
田尻忠邦	3 その他理事 H28.5.21 ~ 平成31年6月		2 非常勤	平成29年6月17日   団体職員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	3
米満司郎	3 その他理事 H23.5.12 ~ 平成31年6月		1 非常勤	平成29年6月17日   法人事務局長	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	3以内	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	215,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-7)監事の職業	(3-8)監事報酬等の支給形態	(3-9)監事要件の区分別該当状況	(3-10)監事報酬等の支給形態	(3-11)前会計年度における理事会への出席回数
服部喜代司	青少年指導者 H24.6.1 ~ 平成31年6月	2 無	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	2 無	平成29年6月17日
真庭 功	大学名誉教授 H25.4.1 ~ 平成31年6月	2 無	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	2 無	平成29年6月17日
數内正明	自営業 H28.5.21 ~ 平成31年6月	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	2 無	平成29年6月17日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	0	0	0	2	2
	常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
	0.0		0.0		1.2	
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	226	0	0	0	132	132
	常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
	0.0		0.0		61.2	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会での決議事項

員会開催年月日	評議員				評議員
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月16日	4	6	2	0	①2017年度計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認について
平成30年9月4日	8	0	0	0	（決議の省略） 定款変更について ①定款第1条第1項第2号 第二種社会福祉事業に「病児保育事業の経営（体調不良児対応型）」の追加 ②定款第14条第2項 評議員会の決議について ③定款第39条第1項 公益を目的とする事業に「事業所内保育事業」の事業追加

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月26日	6	2	①2017年度事業報告について ②2017年度決算について ③体調不良児対応型病児保育事業の実施について ④定款変更について ⑤定時評議員会の招集について ⑥市田評議員退任に伴う新評議員の推薦について ⑦評議員選任・解任委員会の招集について
平成30年8月4日	6	2	①2018年3ヶ月決算について ②地域生活支援センター光 空調設備補修工事に伴う補正予算について ③経理規程の改定について ④評議員会の招集について
平成30年11月10日	4	3	報告事項のみ
平成30年11月26日	7	3	（決議の省略） ①ミス・ブル記念ホーム及び聖ヨハネ子どもセンター施設正職員賞与の承認について
平成31年2月9日	6	2	①2018年度9ヶ月事業及び決算報告について ②2019年度法人基本方針について ③2019年度期末勤労手当の支給について
平成31年3月9日	6	2	①2019年度事業方針について ②2019年度予算について ③就業規則の改定について ④理事、評議員候補者の推薦について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	服部喜代司 真庭 功 藪内正明
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 **01 無限定適正意見**

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
100	法人本部	00000001	本部経理区分	本部	3 自己所有	3 自己所有	昭和27年5月20日	0	0
		ア建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
200	聖ヨハネ学園	01020301	児童養護施設	児童養護施設	3 自己所有	3 自己所有	昭和27年5月20日	80	26,615
		ア建設費	昭和50年3月31日	29,750,000	89,250,000	0	119,000,000	745,000	
		イ大規模修繕							
200	聖ヨハネ学園	02090501	子育て短期支援事業	子育て短期支援事業	3 自己所有	3 自己所有	昭和27年5月20日	0	73
		ア建設費	2/5						



800	支援センター光	大阪府 高槻市 宮之川原二丁目9番1号	3 自己所有	3 自己所有	平成23年12月1日	0	0
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
800	地域生活支援センター光	02130403 移動支援事業	移動支援				
		大阪府 高槻市 宮之川原二丁目9番1号	3 自己所有	3 自己所有	平成24年9月1日	0	0
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
800	地域生活支援センター光	06330201 (公益) 日中一時支援	日中一時支援				
		大阪府 高槻市 宮之川原二丁目9番1号	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	5	20
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
900	聖ヨハネ子どもセンター	02090101 障害児通所支援事業（児童発達支援）	児童発達支援事業（めばえ第1、第2）				
		大阪府 高槻市 城内町1-11	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成24年4月1日	20	3,680
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
900	聖ヨハネ子どもセンター	02090201 障害児相談支援事業（障害児支援利用援助）	障がい児相談支援事業（聖ヨハネ・かがル）				
		大阪府 高槻市 北園町6-30	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成24年4月1日	0	527
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
900	聖ヨハネ子どもセンター	02090103 障害児通所支援事業（放課後デイサービス）	放課後等デイサービス				
		大阪府 高槻市 宮之川原二丁目9番1号	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	10	339
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
900	聖ヨハネ子どもセンター	02090101 障害児通所支援事業（児童発達支援）	児童発達支援事業（J75）				
		大阪府 高槻市 宮之川原二丁目9番1号	3 自己所有	3 自己所有	平成24年4月1日	10	1,829
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	地域の子育て家庭の相談支援 園庭開放・近隣地域の子育て家庭を対象にした育児相談	高槻市
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	実習生の受け入れ 実習生や研修生の受け入れによる福祉人材の育成	高槻市
地域における公益的な取組⑨(その他)	行事やバザーの開催 行事やバザーを通じた早期発見に向けた相談しやすい環境づくり	高槻市
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	保育園・認定こども園における地域貢献事業 育児、介護、病气など様々な生活相談を行うため保育園に「スマイルサポーター」を配置	大阪府
地域における公益的な取組⑨(その他)	大阪しあわせネットワーク 府内法人協働で総合生活相談と経済的援助、施設機能を活かした地域貢献事業、社会貢献基金拠出	大阪府
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	生活困窮者レスキュー事業 生活困窮者等に対する総合生活相談と経済的援助(現物給付)	大阪府
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	地域に向けた食事会の実施 宮之川原地区、松が丘地区の独居等の高齢者に向けた食事会を開催	高槻市

地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	施設退所者への継続的な支援	大阪府
	児童養護施設退所者への相談支援	
地域における公益的な取組②（地域住民に対する福祉教育）	障がいの理解促進の取り組み	高槻市
	地域住民の交流による障がいの理解促進	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①+②+③）（円）		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①+②+③）（円）		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	2 無
㊦第三者評価結果	1 有
㊦苦情処理結果	2 無
㊦監事監査結果	2 無
㊦附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	1,114,221,724
②施設・設備に係る公費（円）	2,800,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	80,810,496
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
児童養護施設聖ヨハネ学園	平成26年度
地域生活支援センター光	平成28年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	和田総合会計事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無